

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一坪隆紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小島賢司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	20,332,540	20,057,043	40,086,554
経常利益 (千円)	580,293	673,674	1,647,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,671	3,217,570	1,181,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	641,556	4,323,746	1,156,149
純資産額 (千円)	29,989,612	32,593,413	29,260,863
総資産額 (千円)	41,859,912	43,578,834	40,853,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.47	115.26	41.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	71.63	74.74	71.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,268	746,011	1,391,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,489,082	3,619,544	2,728,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,492,643	1,507,024	4,301,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,041,435	11,445,014	8,322,707

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.49	109.59

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第79期連結会計年度及び第80期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日～平成29年5月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な国際情勢の中において急激な為替の変動や新興国経済の下振れリスク等、依然として不安定な状況で推移しました。

また、世界経済においては、米国新政権移行による経済政策により、消費の増加や設備投資が期待されたものの、政権の不安定さや欧州での英国のEU離脱、EU主要国銀行の債務問題等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、前連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高200億5千7百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益6億5千9百万円(前年同期比6.6%減)、経常利益6億7千3百万円(前年同期比16.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益32億1千7百万円(前年同期比804.6%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	109.43 (120.54)	113.61 (112.69)
ユーロ	117.86 (131.67)	121.04 (127.57)
中国元	15.99 (18.34)	16.56 (17.39)
香港ドル	14.11 (15.55)	14.64 (14.53)
台湾ドル	3.45 (3.68)	3.66 (3.50)
ベトナムドン	0.0048 (0.0053)	0.0050 (0.0050)
タイバーツ	3.09 (3.35)	3.24 (3.20)

(注) 1 ( )内は前年同期の換算レート

2 第1四半期連結会計期間より四半期毎の期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。詳細に関しましては、第4「経理の状況」「注記事項」(会計方針の変更等)をご覧ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け、ユニフォーム・ワーキングウェア及びレディース向け付属品の売上高が増加しましたが、スポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しました。

生活産業資材関連では、靴資材、映像機器向け付属品・製品の売上高は減少しました。しかしながら、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、自動車内装品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。

その結果、売上高は138億8千3百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品及び深圳での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、円高の影響もあり、売上高は34億2千3百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、円高の影響もあり、売上高は27億4千9百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億2千2百万円増加し、114億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億4千6百万円の収支プラス(前年同期5億5千5百万円の収支プラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億1千9百万円の収支プラス(前年同期24億8千9百万円の収支プラス)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億7百万円の収支マイナス(前年同期34億9千2百万円の収支マイナス)となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日	-	30,800	-	3,532,492	-	3,319,065

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	2,543	8.26
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	7.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,666	5.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,417	4.60
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	770	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	448	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	389	1.26
山口光弘	兵庫県西宮市	366	1.19
栗根宏明	奈良県奈良市	337	1.09
計		12,062	39.16

- (注) 1 当社所有の自己株式2,572千株(8.35%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。  
 2 当社は「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が、当社株式389,800株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。  
 3 当社は「役員報酬B I P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)(以下「B I P信託口」という)が、当社株式173,080株を取得しております。B I P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。  
 4 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,572,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,222,400	282,224	同上
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		282,224	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式389,800株(議決権の数3,898個)が含まれております。  
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(B I P信託口)所有の当社株式173,080株(議決権の数1,730個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	2,572,900		2,572,900	8.35
計		2,572,900		2,572,900	8.35

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,442,122	12,569,495
受取手形及び売掛金	10,583,460	10,106,088
たな卸資産	1 4,034,245	1 4,286,176
その他	1,097,177	1,068,008
貸倒引当金	29,950	31,878
流動資産合計	25,127,055	27,997,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,224,579	2,624,954
その他(純額)	3,151,432	3,199,534
有形固定資産合計	6,376,011	5,824,488
無形固定資産		
のれん	3,000,353	3,151,547
その他	1,239,174	1,326,150
無形固定資産合計	4,239,528	4,477,698
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,364	4,189,570
退職給付に係る資産	221,830	223,718
その他	890,628	919,546
貸倒引当金	74,988	70,181
投資その他の資産合計	5,092,834	5,262,654
固定資産合計	15,708,375	15,564,840
繰延資産	18,205	16,104
資産合計	40,853,636	43,578,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,262,005	4,096,400
短期借入金	180,000	130,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	348,779
未払法人税等	379,220	726,143
賞与引当金	175,722	139,789
役員賞与引当金	79,232	57,688
その他	1,465,489	1,123,384
流動負債合計	7,317,066	7,022,186
固定負債		
社債	1,400,000	1,200,000
長期借入金	161,081	-
株式給付引当金	17,375	26,554
役員退職慰労引当金	30,433	37,333
役員株式給付引当金	35,059	43,305
環境対策引当金	18,133	20,120
退職給付に係る負債	918,021	925,199
その他	1,695,603	1,710,722
固定負債合計	4,275,706	3,963,235
負債合計	11,592,772	10,985,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	23,966,197	25,020,578
自己株式	1,230,960	1,970,204
株主資本合計	29,766,453	30,081,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,046	1,404,655
繰延ヘッジ損益	861	64
土地再評価差額金	1,280,438	621,625
為替換算調整勘定	463,484	557,244
退職給付に係る調整累計額	112,982	95,348
その他の包括利益累計額合計	519,998	2,488,241
新株予約権	14,408	23,581
非支配株主持分	-	-
純資産合計	29,260,863	32,593,413
負債純資産合計	40,853,636	43,578,834

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	20,332,540	20,057,043
売上原価	15,067,388	14,681,976
売上総利益	5,265,151	5,375,066
販売費及び一般管理費	1 4,558,884	1 4,715,146
営業利益	706,266	659,919
営業外収益		
受取利息	11,930	11,908
受取配当金	38,790	32,424
不動産賃貸料	38,545	25,869
持分法による投資利益	26,828	32,093
その他	10,598	32,659
営業外収益合計	126,693	134,956
営業外費用		
支払利息	9,468	3,740
売上割引	43,753	40,827
為替差損	150,034	11,121
その他	49,409	65,511
営業外費用合計	252,666	121,201
経常利益	580,293	673,674
特別利益		
固定資産売却益	7,521	3,291,757
投資有価証券売却益	21,712	-
特別利益合計	29,234	3,291,757
特別損失		
固定資産売却損	7,138	576
固定資産除却損	1,566	52,068
事業再編損	-	2 8,963
ゴルフ会員権評価損	-	700
特別損失合計	8,704	62,308
税金等調整前四半期純利益	600,823	3,903,124
法人税、住民税及び事業税	404,839	719,711
法人税等調整額	159,686	34,157
法人税等合計	245,152	685,554
四半期純利益	355,671	3,217,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,671	3,217,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	355,671	3,217,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,150	68,609
繰延ヘッジ損益	160	796
土地再評価差額金	20,050	-
為替換算調整勘定	724,016	1,020,729
退職給付に係る調整額	15,272	17,634
その他の包括利益合計	997,227	1,106,176
四半期包括利益	641,556	4,323,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,556	4,323,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	600,823	3,903,124
減価償却費	334,236	327,292
のれん償却額	113,774	112,998
賞与引当金の増減額(は減少)	56,470	41,387
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	104	8,613
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,630	22,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,750	6,900
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,860	9,178
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,683	8,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,914	4,983
受取利息及び受取配当金	50,721	44,333
支払利息	9,468	3,740
持分法による投資損益(は益)	26,828	32,093
固定資産売却損益(は益)	383	3,291,180
投資有価証券売却損益(は益)	21,712	-
固定資産除却損	1,566	52,068
事業再編損	-	8,963
売上債権の増減額(は増加)	281,244	724,247
たな卸資産の増減額(は増加)	189,754	67,092
仕入債務の増減額(は減少)	59,992	342,095
その他	59,288	277,055
小計	1,120,430	1,087,326
利息及び配当金の受取額	51,251	56,773
利息の支払額	14,803	6,685
法人税等の支払額	601,610	391,403
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>555,268</b>	<b>746,011</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	266,893	243,126
定期預金の払戻による収入	150,201	190,519
投資有価証券の取得による支出	18,367	18,527
投資有価証券の売却による収入	31,312	117,473
有形固定資産の取得による支出	158,665	278,513
有形固定資産の売却による収入	2,760,336	3,900,406
無形固定資産の取得による支出	14,206	65,907
貸付金の回収による収入	43,469	25,134
貸付けによる支出	34,780	-
その他	3,325	7,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,489,082</b>	<b>3,619,544</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	4,700,000	50,000
リース債務の返済による支出	88,311	68,956
長期借入金の返済による支出	187,698	187,698
社債の発行による収入	1,978,993	-
社債の償還による支出	-	200,000
自己株式の売却による収入	1,412	-
自己株式の取得による支出	276,965	739,244
配当金の支払額	220,073	261,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,492,643	1,507,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	338,660	263,775
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	786,952	3,122,307
現金及び現金同等物の期首残高	8,858,896	8,322,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	30,508	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,041,435	11,445,014

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
商品及び製品	3,574,856千円	3,727,545千円
仕掛品	168,972千円	205,206千円
原材料及び貯蔵品	290,417千円	353,425千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
輸出手形割引高	2,196千円	10,399千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
給与手当	1,513,157千円	1,551,148千円
賞与引当金繰入額	59,587千円	83,805千円
退職給付費用	43,801千円	92,964千円
役員賞与引当金繰入額	57,340千円	58,848千円

2 事業再編損

事業再編損は、連結子会社間の事業移管に伴い発生した費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	9,229,424千円	12,569,495千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,187,989千円	1,124,480千円
現金及び現金同等物	8,041,435千円	11,445,014千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	220,073	7.50	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

(注)平成28年2月25日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,940千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式175,000株に対する配当金1,312千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月11日 取締役会	普通株式	232,111	8.00	平成28年5月31日	平成28年8月10日	利益剰余金

(注)平成28年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,118千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,384千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注)平成29年2月23日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金3,508千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金1,557千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月11日 取締役会	普通株式	395,179	14.00	平成29年5月31日	平成29年8月9日	利益剰余金

(注)平成29年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金5,457千円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,758,499	3,617,989	2,956,051	20,332,540	-	20,332,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208,528	958,655	24,631	2,191,815	2,191,815	-
計	14,967,027	4,576,644	2,980,683	22,524,356	2,191,815	20,332,540
セグメント利益	534,762	168,699	144,065	847,527	141,260	706,266

(注) 1 セグメント利益の調整額 141,260千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,500千円、その他19,239千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,883,590	3,423,616	2,749,836	20,057,043	-	20,057,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,136,080	1,197,574	30,739	2,364,394	2,364,394	-
計	15,019,670	4,621,190	2,780,576	22,421,437	2,364,394	20,057,043
セグメント利益	567,395	172,118	70,638	810,152	150,232	659,919

(注) 1 セグメント利益の調整額 150,232千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 154,263千円、その他4,030千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円47銭	115円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	355,671	3,217,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	355,671	3,217,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,520	27,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間390千株、当第2四半期連結累計期間389千株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間174千株、当第2四半期連結累計期間173千株であります。

## 2 【その他】

平成29年7月11日開催の当社取締役会において、第80期の中間配当を行うことを決議しました。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1 中間配当額              | 395,179,120円 |
| 2 1株当たりの金額           | 14円00銭       |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年8月9日    |

(注) 「中間配当額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式389,800株に対する配当金5,457千円、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が、基準日現在に所有する当社株式173,080株に対する配当金2,423千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月10日

モリト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋 野	智 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。